

寿都町 対話の場（第9回）

次 第

1. 日時：2022年4月26日（火）
17：00～19：00（予定）
2. 場所：寿都町総合文化センター ウイズコム
3. 次第：
 - ・町民のみなさまに分かりやすいパンフレットの作成（進捗報告）
 - ・六ヶ所村における原子力関連施設の誘致からこれまでの歩みについて
 - ・上記を踏まえた会員間による意見交換 ほか

以 上

[沿革・位置・面積・人口]

■沿革：明治22年の町村制施行により、倉内村、平沼村、鷹架村、尾駮村、出戸村、泊村の6つの村を統一して「**六ヶ所村**」となる

■位置：青森県下北半島の付け根(上北郡管内)
北緯41度
南北約33km、東西約14km

■面積：252.68km²

■人口：10,367人 5,194世帯
(R2国勢調査)



[産 業]

■北部地区 ⇒ 漁業

漁業協同組合 3

漁獲数量 1,756 トン[イカ、サケ等]

(R2海面漁業月別漁獲数量・漁獲金額調査)



■中部地区 ⇒ 商工業

工業 事業所数 12

製造品出荷額 約2,423億円

(R1工業統計調査)

商業 事業所数 108

年間販売額 約198億円

(H28経済センサス活動調査)



■南部地区 ⇒ 農業・酪農業

水田 306ha 畑作 3,006ha [長芋, 大根等]

乳用牛 3,230頭 肉用牛 3,050頭

(2020年農林業センサス)



[教育・医療福祉]

■教育施設

こども園4(公)
小学校4、中学校3
県立高校1(普通高校)

国際教育研修センター(国際学校)

※国際交流活動拠点施設

■六ヶ所村医療センター

尾駁レイクタウン北市街地東側 ※平成26年8月開設

- ・診療所 : 入院ベッド19床
- ・介護老人保健施設 : 療養ベッド29床
通院リハビリ定員20名
- ・保健相談センター : 延床面積 約5,900㎡

○付属施設

- ・医師住宅4棟、研修医宿泊所1棟(5室)、
ヘリポート等

■医療施設

診療所 3(公3)
歯科医院 3(公1、私2)
眼科 1(公)

■福祉施設

老人福祉センター、特別養護老人ホーム
知的障がい者更生施設、高齢者生活福祉センター
地域交流ホーム



国際教育研修センター

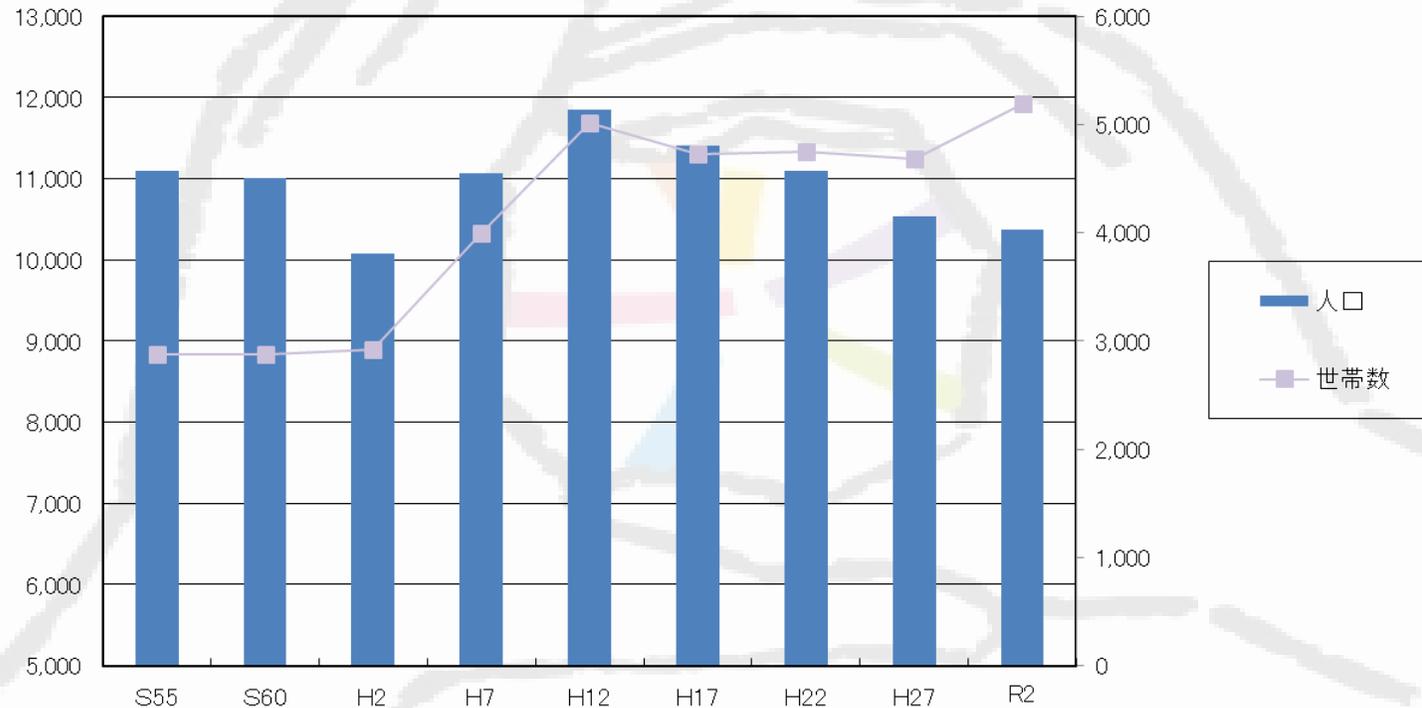


六ヶ所村医療センター



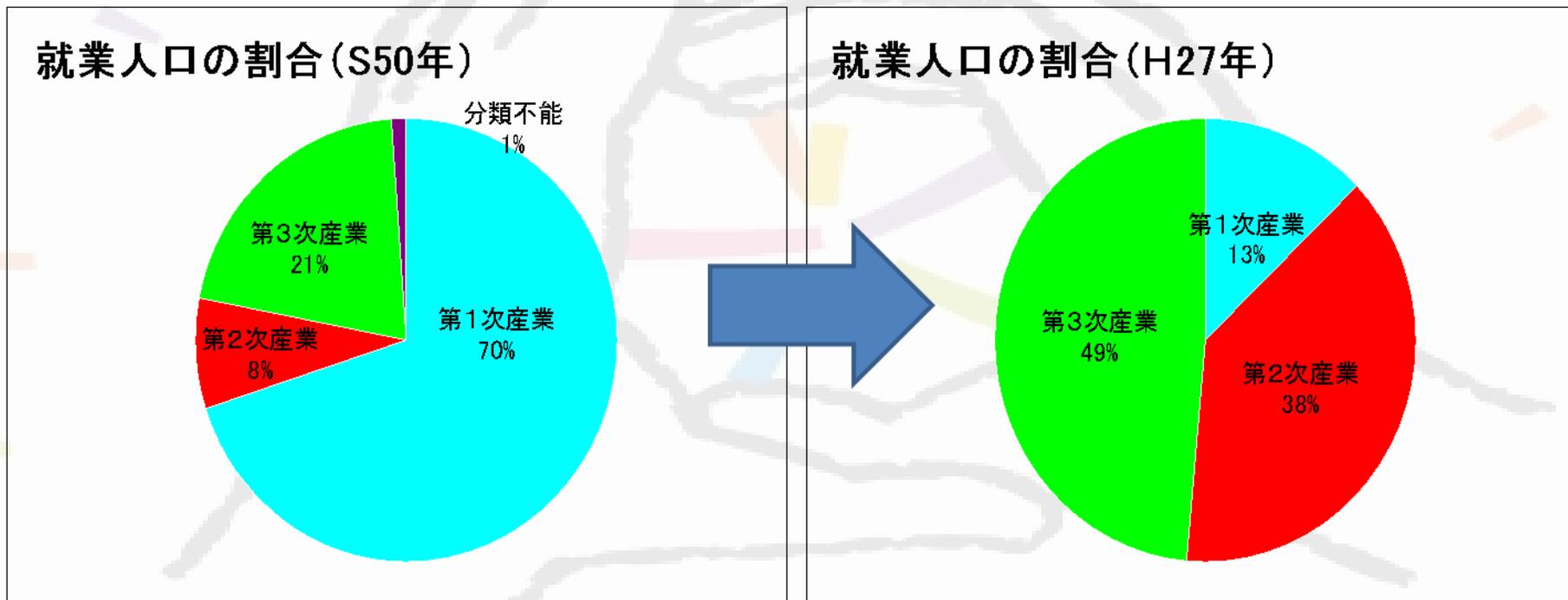
◆人口構成

人口 : 10,367人 (R2 国勢調査) (県内で22位)
出生率 : 6.8% (R1 県保健統計年報) (県内で4位)
高齢化率 : 25.4% (R2 国勢調査) (県内で40位)



◆就業人口の割合

第一次産業	787人(13%)	農業・漁業・酪農業など
第二次産業	2,346人(38%)	建設業・工業など
第三次産業	2,962人(49%)	商業・サービス業など
合計	6,095人	※H27年国勢調査



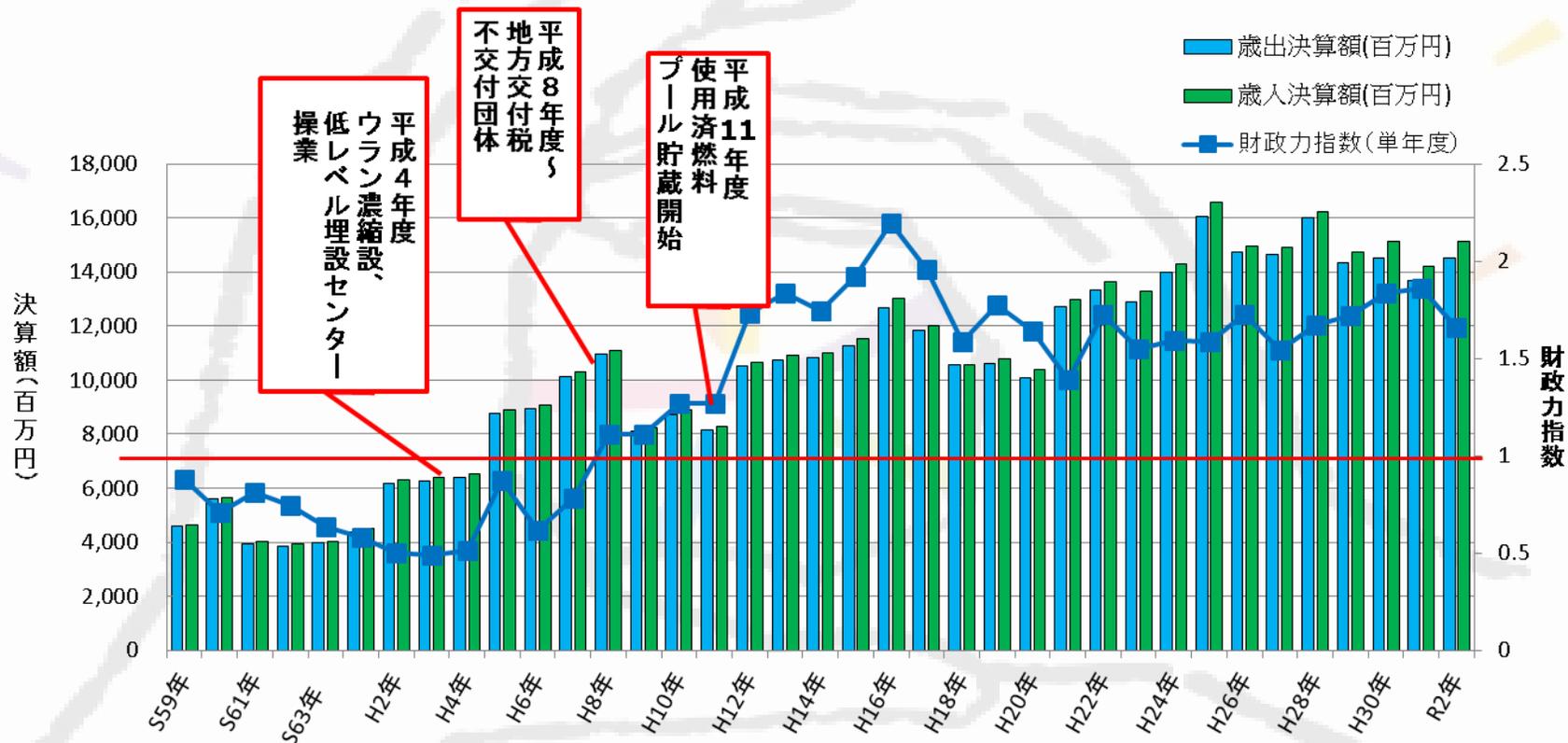
◆一般会計予算・財政力指数・歳入歳出決算

一般会計当初予算

令和4年度 150億2,300万円

財政力指数

3カ年平均 1.785(H30~R2年)



むつ小川原開発と原子燃料サイクルのあゆみ(抄)

むつ小川原開発関係

通商産業省工業開発の構想試案発表	昭和43年12月
新全国総合開発計画閣議決定	昭和44年5月
陸奥湾小川原湖開発プロジェクト連絡会発足	" 12月
●寺下村長反対表明	昭和46年2月
●村議会反対決議	8月
平沼地区で反対決議	9月
平沼期成同盟及び泊漁場を守る会結成	"
村調査、開発反対77%、賛成13%	"
寺下村長、村議会に開発区域修正案を説明	"
鹿島視察始まる	昭和46年10月
反対期成同盟結成	"
村議会住民対策特別委員会正副委員長辞職	昭和47年1月
反対同盟、3000人の署名運動開始	3月
●寺下村長、議会で反対表明	"
反対同盟、経済企画庁へ陳情	"
反対同盟が抗議行動、白紙撤回を要求	6月
むつ小川原総合開発会議(11省庁申合事項決定)	9月
むつ小川原開発について閣議口頭了解	"
●村議会が開発の推進に関する意見書を決議	12月
開発区域の用地買収開始	"
村議会住民対策特別委員会、知事と懇談	昭和48年3月
村議会リコール、反対2649、賛成2252、不成立	5月
寺下村長リコール、反対3002、賛成2722、不成立	6月

第一次オイルショック

原子燃料サイクル関係





(出典:六ヶ所村馬場仁写真日記18頁、19頁)

むつ小川原開発と原子燃料サイクルのあゆみ(抄)

むつ小川原開発関係

原子燃料サイクル関係

村長選、賛成派古川伊勢松氏、寺下氏下す	12月
古川村長、反対同盟と会見	昭和49年4月
村議会、むつ小川原開発住民対策特別委員会設置	昭和50年6月
開発区域用地買収90%超	昭和51年4月
新市街宅地分譲開始	6月
新市街地を千歳平と命名	8月
村海水漁協、漁業実態調査に同意	
泊漁協、漁業実態調査に同意	11月
開発反対同盟が「六ヶ所村を守る会」に名称変更	昭和52年3月
第三次全国総合開発計画の国土庁案発表	8月
むつ小川原開発第二次基本計画閣議了解	
青森県、村3漁業に対し補償額を提示	昭和53年8月
資源エネ庁、開発区域に石油備蓄基地建設の調査	10月
建設大臣、小川原湖総合開発事業の基本計画告示	12月
青森県、村海水漁協と118億円の補償で覚書	昭和54年1月
第二次オイルショック	
青森県、村漁協と15億円の補償で覚書	3月
青森県、村海水漁協、村漁協が漁業補償協定締結	6月
開発区域の農地明渡し	7月
むつ小川原地区に石油備蓄基地の立地正式決定	10月
青森県、泊漁協と33億円の漁業補償で覚書	昭和55年2月
	3月
青森県、泊漁協が漁業補償協定締結	
海水漁協組合員12名が同漁協を地裁に提訴	8月
村、特別委が都市計画道早期着工を建設省へ陳情	10月
泊漁協組合員4名が同漁協を地裁に提訴	昭和56年3月
石油公団、県に第2石油基地建設調査の協力要請	8月
村、青森県に第2石油基地等の開発促進を陳情	昭和58年6月
国家石油備蓄基地タンク12基(A地区)完成	8月
第1回オイルイン	9月

原燃サービス(株)設立



むつ小川原開発と原子燃料サイクルのあゆみ(抄)

むつ小川原開発関係

原子燃料サイクル関係

- 昭和59年 4月 電事連、青森県知事にサイクル施設立地協力を要請
- 7月 電事連、県及び村にサイクル3施設立地協力を要請
- 8月 原子燃料サイクル施設対策協議会(村サイ対協)設立
- 9月 住民400人が東海村の再処理工場ほかを視察
- 11月 青森県、村にサイクル施設立地協力要請の意見照会
- 昭和60年 1月 村サイ対協、37項目要望を付した意見書を村長に提出
村議会全協、村サイクル対策協議会の意見書を了承
古川村長、青森県知事に立地受入を回答
- 3月 原燃産業(株)設立
- 4月 県議会、安全性確認と地域振興を条件に受入決定
県、村、事業者、電事連で立地基本協定締結

むつ小川原開発計修正が閣議口頭了解

- 昭和61年 8月 むつ小川原開発(株)、サイクル施設用地の造成着手
- 昭和62年 5月 原燃産業(株)、ウラン濃縮事業許可申請を国に提出
- 昭和63年 4月 原燃産業(株)が低レベル埋設事業許可申請を国に提出
- 8月 ウラン濃縮事業許可
- 10月 ウラン濃縮工場着工
- 平成元年 3月 原燃サービス(株)、再処理事業指定申請
原燃サービス(株)、廃棄物管理事業許可申請

誘致企業の(株)永木精機六ヶ所村工場操業開始

- 平成2年 4月 県議会常任委員会再処理施設の撤回を可決
- 8月
- 11月 むつ小川原港大型岸壁供用開始
低レベル放射性廃棄物埋設事業許可
低レベル放射性廃棄物埋設センター着工
- 平成3年 5月 サイクル施設立地に伴う「風評被害認定委員会」発足
- 7月 県、村、原燃産業(株)で濃縮施設の安全協定締結
- 平成4年 3月 ウラン濃縮工場操業開始
- 4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵施設事業許可
- 5月 高レベル放射性廃棄物貯蔵施設着工
- 7月 原燃サービス(株)と原燃産業(株)が合併し日本原燃(株)へ
- 9月 県、村、日本原燃(株)が低レベル埋設施設の安全協定



むつ小川原開発と原子燃料サイクルのあゆみ(抄)

むつ小川原開発関係

原子燃料サイクル関係

誘致企業の大同電機工業(株)六ヶ所工場操業開始	平成4年 12月	低レベル放射性廃棄物埋設センター操業開始
	平成5年 4月	再処理工場事業許可
		再処理工場着工
誘致企業の東北トヨクニ機電(株)六ヶ所工場操業開始	10月	
	11月	ウラン濃縮工場から製品ウランを初出荷
	平成6年 12月	県、村、原燃と高レベル廃棄物貯蔵施設の安全協定
村長、国際熱核融合実験炉ITERの誘致を表明	平成7年 1月	
	4月	貯蔵管理センター操業
		海外から返還高レベル放射性廃棄物を初搬入
青森県がITERのむつ小川原地区への誘致を表明	6月	
	平成8年 6月	RI放射線利用研究施設誘致のための調査
	9月	ウラン濃縮工場への原料ウラン海上輸送初搬入
	平成9年 9月	国、核燃料サイクル協議会設置
村、量子科学研究開発機構の立地を目指す	平成10年 4月	
	平成11年 9月	東海村JCO臨界事故発生
	11月	JCO事故の説明会が村で開催
青森県、むつ小川原地区にクリスタルバレイ構想	平成12年 1月	
むつ小川原開発(株)解散、新むつ小川原(株)創設	8月	
エコパワーによる風力発電所建設に同意	9月	
花卉工場トヨタフローリテック操業	12月	国内原子力発電所からの使用済燃料の初搬入
	平成13年 4月	
	7月	国の原子力事故対応拠点(オフサイトセンター)完成
A I S(株)、県CV構想第1号として操業開始	8月	日本原燃、県、村へMOX燃料工場立地協力要請
エコパワーによる風力発電所9基操業開始	11月	
	平成14年 2月	再処理施設、使用済燃料貯蔵プール水の漏えい
		経産省、MOX燃料工場の説明会を村内で開催



むつ小川原開発と原子燃料サイクルのあゆみ(抄)

むつ小川原開発関係

日本風力開発(株)、事業計画を村議会に説明、容認
内閣府、ITER建設国内候補地に村を選定
政府、ITER候補地を村で閣議了解
政府、フランスでの公式政府間協議でITER誘致表明

平成14年 4月
5月
6月

日本風力開発(株)、二又地区に風力発電機20基完成

平成16年 5月

国際熱核融合実験炉ITER建設地がフランスに決定

平成17年 3月
4月
6月
平成18年 2月
3月

東北デバイス(株)、県CV構想第2号として竣工

4月
9月

ITER関連の研究開発施設(BA)が村に建設決定
日欧政府がITER関連研究BAの協定に調印
青森県の新むつ小川原開発基本計画を閣議口頭了解
日本風力開発(株)、蓄電池併設型風力発電機34基完成
国際核融合エネルギー研究センター完成

11月
平成19年 2月
6月
平成20年 8月
平成21年 4月

東日本大震災

原子燃料サイクル関係

11月 日本原燃、次期埋設予定地調査結果を村議会に説明
村議会、次期埋設予定地の本格調査了解

12月 核査察を目的とした(財)保障措置センター業務開始

平成15年 1月

日本原燃、本社を六ヶ所村に移転

5月

経産省、村に青森調整官事務所設置

6月

日本原燃、保守等を担う(株)ジェイテック設立

7月 県、村で再処理工場ウラン試験の県民・村民説明会

11月

県、村、日本原燃とウラン試験の安全協定

平成17年 3月

村サイクル対策協議会、MOX工場の受入を提言

4月

県、村、原燃とMOX工場立地基本協定締結

6月

2月 県、再処理工場アクティブ試験の県民説明会

3月

村、再処理工場アクティブ試験の住民説明会

県、村、原燃とアクティブ試験の安全協定

日本原燃、再処理工場アクティブ試験開始

9月 日本原燃、次期埋設本格調査を議会へ説明

11月

平成19年 2月

6月

平成22年 3月 国、海外低レベル廃棄物の高レベル換算の検討を要請

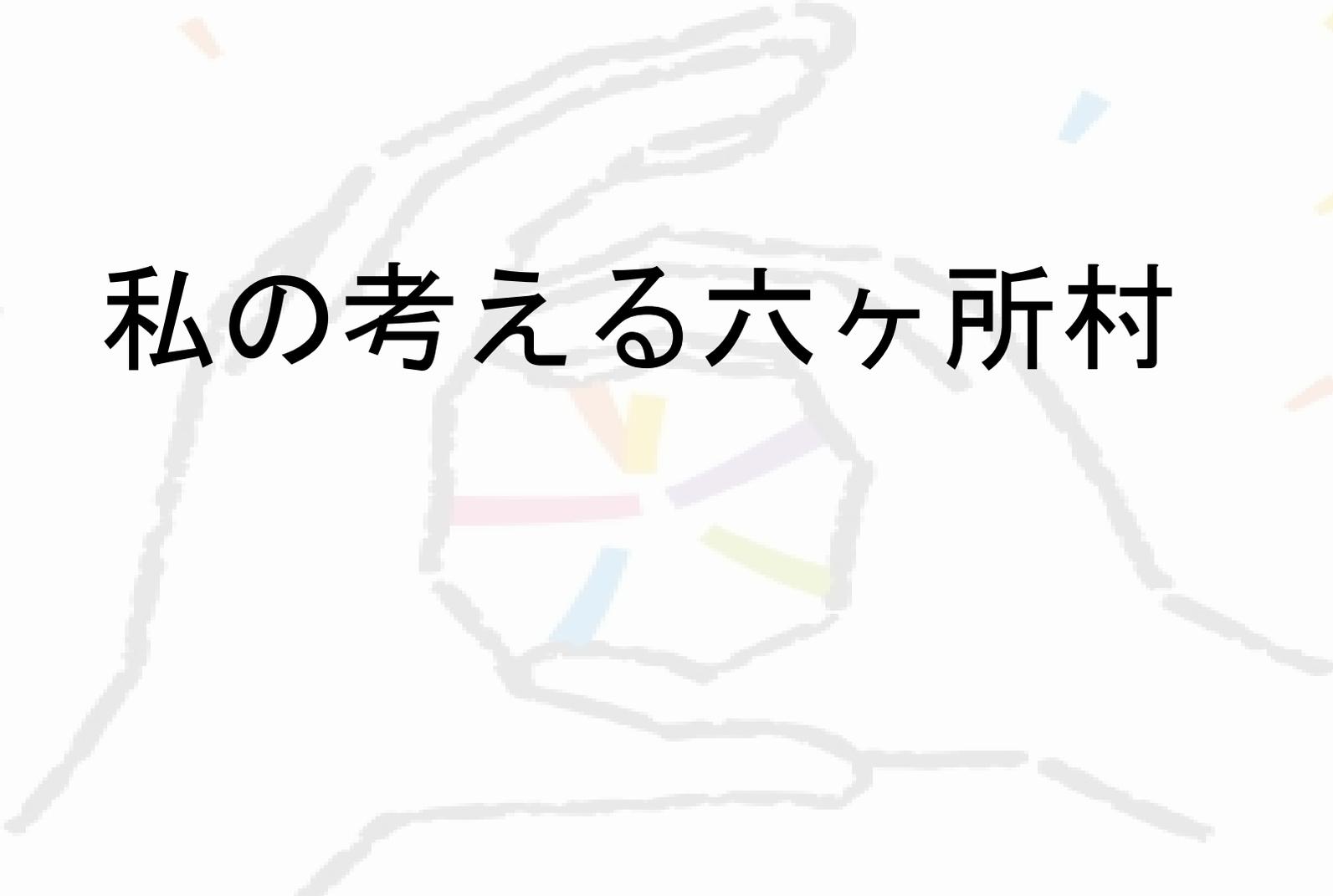
8月

村長、高レベル廃棄物での受入れ容認表明

平成23年 3月

10月 村長、村議会がサイクル政策堅持を国に要請





私の考える六ヶ所村

